

事務事業名		志布志市議会だより発行事業		担当課	議会事務局				(3) 指標の推移										
				担当係	議会グループ				活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興 計画 体系 総合 戦略			印刷製本費	1	1	1	1		ア	発行部数 (1回あたり)	部	12,800 12,800	12,800 12,800	12,000 12,000	12,000 12,000	12,000 12,000		
(個別目標)				主な費目						イ	発行回数	回	4 4	5 5	4 4	5 5	4 4	5 5	
(施策)				対象	市民						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)				事業期間	昭和54年度～ 年度 ( 年間)					ア	議会情報認知度 (8月発行分) (市内配布世帯数/全世帯)	%	63 63	63 62	63 63	63 63	63 63	63 63	63 63
(施策)									イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価										
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	所管課による評価									
	財源内訳	千円																	
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	2,022	1,990	1,954	2,662	2,662	2,662											
	事業費計 (A)	千円	2,022	1,990	1,954	2,662	2,662	2,662											
人件費	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	効率性 評価	市民の関心の高い内容を取り上げ、より市民が手に取り、市民に読まれる、市民の目線での紙面づくりへの改善が必要である。 事業を休・廃止すると、議会活動を知る手段・機会が減り、市議会への関心が低くなる可能性がある。類似事業として、市広報紙発行事業があるが、市広報紙の中に組込むことにより、より人の目に留まりやすくなる反面、紙面・スケジュールの問題、また、基本的に執行機関が提供する情報と、議会が提供する情報は目線を別にすべきとも考える。										
所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200												
人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120												
(A) + (B)	千円	3,142	3,110	3,074	3,782	3,782	3,782	達成度 評価	事業費は印刷製本費が大半であり、指名競争入札により価格決定していることから、これ以上の削減は難しい。頁当りの単価契約であることから、内容や一般質問者数によって、頁数が異なるため予算と決算に差異がある。 議会終了後短期間での編集作業を目指しているため、これ以上の人的削減は難しく、アウトソーシングすると現在より金額が上がると思われる。										
(2) 事業概要																			
事業目的	定例会の審議内容を市民に伝えるため、定例会 (3月、6月、9月及び12月) 終了後、年4回「志布志市議会だより」を発行する。(臨時議会開会 (改選等) 時も発行)																		
事業内容	「志布志市議会だより」を年4回発行する事業。議会活動を市民に理解してもらうために、毎定例会 (3.6.9.12月) 後に翌々月を目途に発行している。内容は、市議会での審議内容、議決事項や一般質問、所管事務調査、議員と語る会等について掲載している。各集落へ世帯数分配布し、未加入者分は金融機関、スーパー等へ置いている。																		
開始経緯	議会活動状況等を広く市民に提供することを目的に、旧松山町は昭和57年、旧志布志町、旧有明町は昭和54年から発行している。「開かれた議会」「議会の見える化」を図る上からも、様々な情報提供手段の一つとして、重要な役割を担っている。								改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了									
実施状況	定例会での審議内容、議決事項や一般質問、所管事務調査等を掲載した。配布については、各自治会へは世帯数分を配布し、未加入者等に対しては金融機関、スーパー等への配布、市ホームページ及び無料スマホアプリ「マチイロ」への掲載により、閲覧できるようにしている。																		
成果	定例会での審議内容、議決事項や一般質問、議会報告会、所管事務調査等の情報を住民にわかりやすく情報提供できた。またスーパー等においては誰でも手に取りやすいよう配布の際に表示板も設置している。								講習会、先進地等での研修を実施し、委員・事務局職員のレベルアップを図りながら、市民に興味を持ってもらえる紙面づくりを目指す必要がある。 また、新たな配布場所についても検討し、SNS等にも対応した更なる情報の提供を検討していく必要がある。										
課題	紙面の編集・レイアウトなど、市民が読みたいくなる議会だよりの作成を心がける必要がある。また、議会だよりの配布箇所及び配布数について効率・効果的であるかの検討を適宜行う。																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		所管事務等調査事業		担当課	議会事務局				(3) 指標の推移										
				担当係	議会グループ				活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興			1	1	1	1			回	7	6	6	6	6	6			
(個別目標)	計画			主な費目						イ	視察回数	日	14	14	14	14	14	14	
(施策)	体系			対象							視察回数	日	0	0	5				
(基本目標)	総合			議員						ア	成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(施策)	戦略			事業期間						イ	視察目的が達成できたと考えている議員数	人	(実績)	(実績)	(実績)				
				平成17年度～		年度( )年間													
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul> 成果向上を図るため、より効率的で効果的な目的地・日程設定に努める必要がある。 事業を休・廃止すると、先進事例を学ぶ機会がなくなり資質向上、市政への反映ができなくなる。 所管事務調査は、現在、各委員会毎に研修を行っているが、類似事業として捉えることは、その性質上困難である。									
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	0	0	1,378	3,242	3,242	3,242											
	事業費計 (A)	千円	0	0	1,378	3,242	3,242	3,242											
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.000	0.150	0.150													
人件費概算 (B)	千円	140	0	840	840	0	0												
(A) + (B)	千円	140	0	2,218	4,082	3,242	3,242												
(2) 事業概要																			
事業目的	先進事例を学び委員個々の見識を高めることで、複雑化・高度化してきている様々な行政課題の解決に資する。									効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果向上</li> <li>・事業費削減</li> <li>・事務の効率化</li> <li>・費用対効果</li> <li>・財政負担の必要性</li> <li>・関係者との連携</li> </ul> 先進地視察内容により、研修視察地の選定・日程等を考慮することで、事業費を抑制できる場合もある。 視察研修に伴う事務については、各委員会の担当職員がそれぞれ1名で業務を担っている。								
事業内容	常任委員会、議会運営委員会等が所管する事務に関する調査を行うため、先進地等に委員を派遣し、研修視察を行う。																		
開始経緯	各常任委員会等の所管事務について、住民福祉の向上に資するため、合併前から先進地の研修視察を行っている。市民の求める行政需要の高まりと多様化から、審議内容も複雑化してきており、先進事例を学ぶことにより見識を高めていく必要がある。									達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標</li> <li>・目指す状況</li> <li>・実現性</li> <li>・情勢・環境の変化</li> <li>・事業期間</li> </ul> 行政課題に対する政策提言やチェック機能の強化など、議会審議の充実に向けた確かな視察が実施できるよう、支援を行う必要がある。								
実施状況	令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、先進地の調査は行わないこととしていたが、令和4年度は、総務常任委員会及び産業建設常任委員会が実施した。																		
成果	令和3年度については、事業を実施できなかったため成果はないが、行政課題に対する政策提言やチェック機能の強化など、議会審議の活性化を図るため、研修視察の充実が必要である。									改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 廃止終了			
課題	視察を実施後、政策提言を行う場合が多いが、提言後の実施状況の把握ができていない。									議員の見識を高めるため事業の継続は必要であるが、より効率的、効果的な実施に努める。									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		政務活動費交付金		担当課	議会事務局					(3) 指標の推移																	
				担当係	議会グループ					活動指標 (実施状況)	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度										
				予算科目	会計	款	項	目	備考			2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度					
					1	1	1	1		(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)						
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興			予						ア	交付申請件数 (交付議員数)	件	19	19	20	18	20	20									
(個別目標)	計画			主						イ	交付金返還額	千円	0	0	0	0	0										
(施策)	体系			対							成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
(基本目標)	総合			象						ア	調査研究に成果があったと考える議員の割合	%	100	100	100	100	100										
(施策)	戦略			事						イ																	
				事業期間	平成28年度～平成29年度 ( 年 年間)																						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価																		
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																		
年間トータルコスト	財源内訳	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul>																	
	国県支出金	千円																									
	その他特定財源	千円																									
	一般財源	千円	352	132	784	3,240	3,600	3,600																			
	事業費計 (A)	千円	352	132	784	3,240	3,600	3,600																			
	所要人員 (年間)	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075																			
人件費概算 (B)	千円	420	420	420	420	420	420	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果向上</li> <li>・事業費削減</li> <li>・事務の効率化</li> <li>・費用対効果</li> <li>・財政負担の必要性</li> <li>・関係者との連携</li> </ul>																		
(A) + (B)	千円	772	552	1,204	3,660	4,020	4,020																				
(2) 事業概要														達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標</li> <li>・目指す状況</li> <li>・実現性</li> <li>・情勢・環境の変化</li> <li>・事業期間</li> </ul>												
事業目的	議員の調査研究、その他の活動に政務活動費を交付することにより、議会活動の活性化、議員の資質向上に資する。併せて、調査研究の成果を住民福祉の向上に生かすよう努める。																										
事業内容	市議会議員の調査研究に資するため、必要経費の一部として、議員一人当たり年間18万円 (月額1万5千円) の政務活動費を交付する。																										
開始経緯	平成12年政務調査費制度が法制化され、平成25年3月から政務活動費に名称変更・使途拡大。これを受け、本市においても、平成25年12月、議会基本条例を制定、平成27年12月、議会政務活動費の交付に関する条例を制定し、予算化した。議員の調査研究、議会活動の活性化、議員の資質向上につなげる上で、必要な経費である。																										
実施状況	令和2・3年度は、コロナ禍の影響により活動が困難な状況であった。令和4年度は、20人中18人から交付申請があった。																										
成果	政務活動費を活用し実施した先進地視察等を基に、一般質問等による政策提言を行っている。																										
課題	先進地視察を実施する際、会派 (個人) 内での事前の研修を行い、より良い研修を実施するための準備が必要である。所管事務調査との整合性を図る必要がある。													改革改善案	所管事務調査との整合性を精査し、類似事業か否かの検討を行う必要がある。コロナ禍の影響を踏まえ、政務活動費の使途を検討する必要がある。												



令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域情報通信基盤整備活用事業（議会中継放送）		担当課		議会事務局		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	議会グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりアワード （基本目標）	振興計画	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	1	1	1	1	備考	ア	議会中継放送回数	件	24	24	24	24	24	
（個別目標）	3	3	高度情報化へ対応したまち	主な費目	委託料		イ	再放送回数	件	24	24	24	24	24	24				
（施策）	1	1	情報通信技術の活用	対象	市民		イ	インターネットアクセス件数（生中継）	件	2,392	1,760	1,490	1,594	1,594					
（基本目標）	4	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H24 年度～ 年度（ 年 年間）		イ	インターネットアクセス件数（録画）	件	1,490	1,594	1,773							
（施策）	1	1	快適な生活支援プロジェクト						件	2,881	2,211	2,298	2,298	2,298	2,298	2,298			
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円						有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズ</li> <li>事業の効果</li> <li>政策との整合性</li> <li>事業を廃止の影響</li> <li>類似事業との連携</li> <li>公平性</li> </ul>									
	財源内訳	その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	4,994	4,994	4,994	4,994	4,994											
		事業費計 (A)	千円	4,994	4,994	4,994	4,994	4,994								0			
	人件費	所要人員 (年間)	人	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000								0			
		人件費概算 (B)	千円	11,200	11,200	5,600	5,600	5,600								0			
		(A) + (B)	千円	16,194	16,194	10,594	10,594	10,594	0										
(2) 事業概要																			
事業目的	ケーブルテレビを活用し議会中継を放送することで、市民の利便性向上を図る。また、より多くの市民に視聴してもらうことで議会に関心を持ってもらうと同時に議会活性化を図る。 また、志布志市議会本会議の映像配信（ライブ・録画配信）を円滑に行うために、映像配信及び運用管理業務の委託を行うものである。																		
事業内容	地域情報通信基盤整備推進事業で整備されたケーブルテレビの議会における積極的活用策として市民チャンネルを活用した行政情報の番組として議会中継を放送する。 併せて、インターネットを活用した議会の視聴を可能にする環境整備に努めることで、傍聴できない方の議会情報収集のための利便性向上を図り、より市民に開かれた議会を推進していく。																		
開始経緯	平成23年度に情報通信基盤が市内全域に整備され、それまでのインターネットを介した議会の視聴に加え、ケーブルテレビを利用した議会中継を行うことにより、議会に対しより多くの市民の関心が高まることを目指し、平成24年に開始した。																		
実施状況	本会議（定例会及び臨時会）をケーブルテレビの「市民チャンネル」で中継放送する。 また、本会議（定例会及び臨時会）の映像をインターネット経由でライブ及び録画配信している。なお、ライブ配信で使用された映像を基に、一般質問については各議員の質疑応答を1ファイルに編集し、開会日、閉会日及び臨時会については開催日を1ファイルに編集した上で録画配信を行っている。																		
成果	定例会及び臨時会のすべての本会議を放映（生放送）した。また、録画放送を同日の午後8時から放映した（平成23年9月議会から中継を実施）。 志布志市議会インターネット配信アクセス件数実績 令和4年度実績 ライブ映像配信アクセス件数 1,773件 録画映像配信アクセス件数 3,799件																		
課題	開かれた議会を目指すため、より視聴しやすい議会中継の環境整備に努める必要があることから、平成30年度において放送機器等を更新した。スマートフォンやタブレット端末での本会議の視聴も可能であることについて、市ホームページ、議会だより等を活用した周知に努めていく。																		
	改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了												